



2024年9月19日

各位

会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ
代表者名 代表執行役社長CEO 松山 達
(コード番号 6464 東証プライム)
問合せ先 IRマネージャー 森田 郁史
(TEL 06-6224-0193)

**(開示事項の変更) 会社分割のスキーム変更
(新設分割の中止及び吸収分割への変更)、子会社の設立、
孫会社の異動及び子会社の株式譲渡に関するお知らせ**

株式会社ツバキ・ナカシマ（以下「当社」といいます。）は、2024年2月9日付の取締役会において、当社のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業（以下「対象事業」といいます。）を、会社分割（簡易新設分割）（以下「本新設分割」といいます。）により設立するTNリニアモーション株式会社（以下「新会社」といいます。）に承継させ、また、本新設分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.（以下「TJT」といいます。）の株式を含めることによりTJTを新会社の子会社（当社の孫会社）とした上で、新会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社（以下「ミネベアミツミ」といいます。）に譲渡することを内容とする契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を同日付で締結することを決議し、同日付で「会社分割（簡易新設分割）、孫会社の異動及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」（以下「当初プレスリリース」といいます。）を開示いたしましたが、2024年9月18日開催の当社取締役会において、会社分割の方法を変更すること（以下「本変更」といいます。）を決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

当社は、2024年9月18日開催の取締役会において、本新設分割を中止し、当社において分割準備会社として当社の完全子会社である新会社を設立した上で、当社の対象事業を会社分割（簡易吸収分割）（以下「本吸収分割」といいます。）により新会社に承継させ、また、本吸収分割の承継資産に当社の子会社であるTJTの株式を含めることによりTJTを新会社の子会社（当社の孫会社）とした上で、新会社の株式の全てをミネベアミツミに譲渡すること（以下「本株式譲渡」といい、本吸収分割と併せて「本取引」といいます。）を内容とする本株式譲渡契約の変更契約（以下「本変更契約」という。）を同日付で締結することを決議いたしました。本株式譲渡の実施日は、当初プレスリリースのお知らせから変更はなく、本株式譲渡契約及び本変更契約に基づ

き 2024 年 12 月 10 日付で実施する予定です。

なお、本取引は、本吸収分割にあたり、当社から新会社に対する TJT の株式の承継に必要な台湾經濟部投資審議司（以下「台湾当局」といいます。）の承認を条件として実施する予定です。

また、本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示いたします。

記

1. 本取引の目的

当社グループは、精密ボール、精密ローラー、ボールねじ、送風機、その他精密部品の製造・販売を行っております。当社グループは、ものづくり企業として「安全・品質・環境」を経営の最優先とし、社会や地域とともに自然と調和を図りながら事業活動を推進しており、今後の脱炭素社会の実現へ向け EV、風力発電等に不可欠な部品提供を促進するとともに、コロナ禍や高齢化を受けた高品質なヘルスケアニーズに対応した医療向け製品等のグローバル化を加速化させつつ、経営戦略を着実に実行、さらなる利益ある成長を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指して日々経営に取り組んでおります。また、当社グループは、さらなる企業価値の向上を達成するために、成長戦略として掲げているセラミックビジネス及びメディカルデバイスビジネスへの経営資源の投下と持続的成長の実現に向けた事業の選択と集中を検討してまいりました。

かかる状況を踏まえて、当社は、事業の選択と集中の一環として、対象事業について慎重に検討し、対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性等の強みを最大限活用できるよう、ミネベアミツミのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、対象事業を譲渡することを決定いたしました。ミネベアミツミのプレジジョンテクノロジーズ事業は、ボールベアリングや、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であり、本取引の実施により、同事業のさらなる強化を図っていくとのことです。

2. 本変更の理由

本変更前は、新設分割の方法により設立した新会社に当社の対象事業を承継させたいうえで、新設分割の効力発生日付で新会社の株式をミネベアミツミに譲渡する方法を検討しておりましたが、前記のとおり、対象事業に含まれる TJT の株式の承継に台湾当局の承認が必要であるところ、台湾当局の手續上、TJT の株式の現所有者と新たに所有者となる者の双方の共同での申請が必要であり、新設分割の方法によると本株式譲渡の実行日までに台湾当局の承認が得られないおそれがあるため、対象事業の承継前に新会社を設立し、当社及び新会社が共同申請を行うことにより、TJT の株式の承継について予め台湾当局の承認を得た上で、当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社として、対象事業を新会社に承継させる吸収分割の方法に変更する

ものです。

3. 新会社の設立、本吸収分割及び本株式譲渡の要旨

(1) 新会社の設立、本吸収分割及び本株式譲渡の日程

新設分割の中止、新会社設立、吸収分割契約及び本変更契約承認の取締役会決議日	2024年9月18日
本変更契約締結日	2024年9月18日
新会社設立日	2024年10月4日（予定）
本吸収分割契約締結日	2024年10月4日（予定）
本吸収分割効力発生日	2024年12月10日（予定）
本株式譲渡日	2024年12月10日（予定）

(注1) 本吸収分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、承継会社である新会社においては会社法796条第1項に定める略式吸収分割及び同条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社の株主総会の承認を得ずに行います。

(注2) 本取引の効力発生は、本吸収分割にあたり、当社から新会社に対するTJTの株式の承継に必要な台湾当局の承認を条件としております。手続の遅延、又はその他の理由により本取引のスケジュールを変更する必要がある場合には、当社及びミネベアミツミにて別途協議の上、これを変更することがあります。

(2) 新会社の概要（予定）

名称	TN リニアモーション株式会社	
所在地	奈良県葛城市尺土19番地	
代表者の役職・氏名	取締役 三宅 久裕	
事業内容	ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売	
資本金	100万円	
設立年月日	2024年10月4日（予定）	
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100%	
当社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	当社との取引関係はありません。

(3) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

- (4) 本吸収分割に係る割当ての内容
本吸収分割に際して、新会社から当社に対する株式の割当て、金銭その他の財産の交付はありません。
- (5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社の発行する新株予約権及び新株予約権付社債に変更はありません。
- (6) 本吸収分割により増減する資本金
本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。
- (7) 承継会社が承継する権利義務
新会社は、対象事業に関する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。
- (8) 債務履行の見込み
本吸収分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。
- (9) 本株式譲渡の概要
当社は、2024年12月10日をもって新会社の全株式をミネベアミツミに譲渡する予定です。新会社の概要については、下記「4. 本吸収分割の当事会社の概要」を、株式譲渡の相手先の概要については、下記「8. 本株式譲渡の要旨」をご参照ください。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2023年12月31日現在)	吸収分割承継会社 (設立時点の予定)
(1) 名称	株式会社ツバキ・ナカシマ	TN リニアモーション株式会社
(2) 所在地	奈良県葛城市尺土19番地	奈良県葛城市尺土19番地
(3) 代表者の 役職・氏名	取締役兼代表執行役 社長 CEO 廣田 浩治	取締役 三宅 久裕
(4) 事業内容	各種精密球、玉軸受、コロ軸受及び同附属品の製造販売等	ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売
(5) 資本金	17,117百万円	100万円
(6) 設立年月日	2007年1月5日	2024年10月4日(予定)

(7) 発行済株式数	41,599,600株	1株	
(8) 決算期	12月31日	3月31日	
(9) 大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.07%	株式会社ツバキ・ナ カシマ
	株式会社日本カスト ディ銀行(信託口)	4.79%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	4.13%	
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1.86%	
	青木 達也	1.69%	
(10) 吸収分割会社と吸収分割承継会社の関係			
資本関係	吸収分割承継会社設立日に当社が吸収分割承継会社の株式100%を保有します。		
人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。		
取引関係	該当なし		
(11) 吸収分割会社の直前事業年度の経営成績及び財政状態(単位:百万円)			
株式会社ツバキ・ナカシマ(連結)			
決算期	2023年12月期		
資本金合計	54,142		
資産合計	166,078		
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,361.91		
売上収益	80,337		
営業利益	853		
税引前利益	113		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△1,287		
基本的1株当たり当期利益(円)	△32.38		
1株当たり配当金(円)	13		

5. 本吸収分割により分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売

(2) 分割する部門の経営成績 (2023 年 12 月期)

売上高 3,252 百万円

(3) 分割する資産、負債の金額 (2023 年 12 月 31 日現在)

資産合計 3,323 百万円

負債合計 1,139 百万円

(注) 分割する資産及び負債の金額は、本吸収分割の効力発生日 (2024 年 12 月 10 日)に確定いたします。

6. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社及び新会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、当社の代表者の役職・氏名を除いて、「4. 本吸収分割の当事会社の概要」に記載のとおりです。なお、当社の代表者の役職・氏名は、代表執行役社長 CEO 松山達となります。

7. 子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名 称	TN TAIWAN CO., LTD.
(2) 所 在 地	NO. 15 Gongyequ33Rd., XitunDist, Taichung City 407, Taiwan
(3) 代表者の役職・氏名	入江 彰信
(4) 事 業 内 容	ボールねじの製造及び販売
(5) 資 本 金	7 百万 ニュー台湾ドル
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 8 月 10 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 95.0%
(8) 上場会社と当該会社との関係	
資 本 関 係	当社は、当該会社の発行済株式の 95%を所有しています。
人 的 関 係	董事長及び総経理を役員として任命
取 引 関 係	ボールの販売及び製品の仕入

8. 本株式譲渡の要旨

(1) 異動する新会社の概要

上記「4. 本吸収分割の当事会社の概要」及び「5. 本吸収分割により分割する事業部門の概要」に記載のとおりです。

(2) 本株式譲渡の相手先の概要 (2024年3月31日現在)

(1) 名 称	ミネベアミツミ株式会社	
(2) 所 在 地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106 番地 73	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久	
(4) 事 業 内 容	ベアリングなどの機械加工品事業、電子デバイス、半導体、小型モーターなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械・住宅機器事業	
(5) 資 本 金 (注)	68,258 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1951 年 7 月 16 日	
(7) 純 資 産 (注)	715,724 百万円	
(8) 総 資 産 (注)	1,416,122 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.83%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.41%
	公益財団法人高橋産業経済研究財団	3.81%
	三井住友信託銀行株式会社	3.81%
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2.64%
(10) 当社と当該会社の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	当社と当該会社の間には製品に関する取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(注) 数値は全て2024年3月31日のものを記載しております。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	1 株 (議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	1 株 (100%)
譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0%)

(注) 譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により、非開示とさせていただきます。

9. 今後の見通し

本取引による2024年12月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、判明次第速やかに開示いたします。

以上